

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成16年12月16日
【中間会計期間】	第101期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	株式会社帝国電機製作所
【英訳名】	TEIKOKU ELECTRIC MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 入江 慶次郎
【本店の所在の場所】	兵庫県揖保郡新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 柴田 直行
【最寄りの連絡場所】	兵庫県揖保郡新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 柴田 直行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	4,951,094	5,590,336	6,287,357	10,012,219	11,491,370
経常利益(千円)	301,785	422,348	511,914	554,504	840,824
中間(当期)純利益(千円)	165,559	208,620	253,084	235,093	423,552
純資産額(千円)	5,715,382	5,961,756	6,250,699	5,757,152	6,151,066
総資産額(千円)	11,432,811	12,007,350	12,311,989	11,373,460	12,349,923
1株当たり純資産額(円)	737.72	769.79	807.38	740.92	791.74
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	21.37	26.93	32.69	28.02	52.11
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.99	49.65	50.77	50.62	49.81
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	580,482	48,285	266,680	755,360	266,013
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	10,571	126,842	144,111	383,107	92,222
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	352,308	319,173	234,260	323,902	202,389
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,483,305	1,512,091	1,516,772	1,288,314	1,611,731
従業員数(人) [外、平均臨時雇用人員]	928 [7]	1,014 [6]	1,070 [6]	970 [6]	1,041 [6]

回次	第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	3,148,603	3,205,097	3,525,672	6,311,223	6,575,200
経常利益(千円)	248,071	346,978	502,109	479,013	536,221
中間(当期)純利益(千円)	181,982	228,386	313,293	232,543	360,208
資本金(千円)	581,103	581,103	581,103	581,103	581,103
発行済株式総数(株)	7,750,069	7,750,069	7,750,069	7,750,069	7,750,069
純資産額(千円)	5,200,192	5,435,432	5,806,049	5,223,254	5,663,657
総資産額(千円)	9,703,089	10,122,330	10,293,240	9,629,221	10,325,711
1株当たり純資産額(円)	671.22	701.83	749.95	672.00	728.80
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	23.49	20.49	40.46	27.69	43.93
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	12.50	12.50
自己資本比率(%)	53.59	53.70	56.41	54.24	54.85
従業員数(人) [外、平均臨時雇用人員]	300 [7]	286 [6]	288 [6]	284 [6]	280 [6]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連合会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ポンプ事業	783 [2]
電子部品事業	225 [-]
その他事業	40 [-]
全社（共通）	22 [4]
合計	1,070 [6]

（注） 従業員数は就業人員であり、当社グループ外からの出向者1名を含み、当社グループ外への出向者20名は含んでおりません。

なお、嘱託6名は、臨時雇用人員として [] 内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	288 [6]
---------	-----------

（注） 従業員数は就業人員であり、社外からの出向者14名を含み、社外への出向者36名は含んでおりません。

なお、嘱託6名は、臨時雇用人員として [] 内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、帝国電機労働組合と称し、労使関係は円満に推移しております。

なお、連結子会社については、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、イラク問題やテロ不安があるものの、中国やアジア諸国の好調さに加え欧米の設備投資も増加の傾向にあり、景気回復の兆しが見られました。一方わが国経済は、輸出の増加や一部の企業で設備更新や合理化投資が見られるものの、年金問題や雇用不安から個人消費は冷え込んだままで、加えて原油等の急騰もあり、全面的な回復には至らず厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループ（当社及び連結子会社）は、海外戦略を一層強化するため、子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司では増産に対応できるよう生産体制の確立を、子会社TEIKOKU USA INC.では買収したケミポンプ事業部買収効果発揮のための販売網の整備を、子会社TEIKOKU ELECTRIC GmbHでは防爆認定範囲拡大に伴うヨーロッパ市場での販売網整備を、それぞれ行ってまいりました。また、国内においては、市場や顧客ニーズを収集し、提案型ビジネスの展開を実行すべく営業社員の教育・訓練強化、新機種・新製品による新規顧客及びサービス体制のきめ細かな対応、生産面では品質の維持・向上、諸コストの削減のため前期に引き続いての工場インフラ整備を進めてまいりました。管理面では連結経営に力点を置き、グループ内体制整備及び借入金の圧縮等、事業構造や経営体質改善に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結売上高は62億87百万円（前年同期比6億97百万円増加、12.5%増）となりました。

利益面につきましては、売上高が増加したことに加え生産合理化が効を奏し、また為替差益が発生したこと等の結果、経常利益は5億11百万円（同89百万円増加、21.2%増）、中間純利益は2億53百万円（同44百万円増加、21.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ポンプ事業

ポンプ事業は、国内外の石油化学業界の設備投資の活発化、電力関連機器の輸出の好調さ及び中国国内の設備投資の活発化等の結果、売上高は47億80百万円（前年同期比5億57百万円増加、13.2%増）、連結売上高に占める割合は76.0%となりました。

この結果、営業利益は4億40百万円（同53百万円増加、13.9%増）となりました。

電子部品事業

電子部品事業は、自動車用電装部品の新製品及び産業用シーケンサ基板の増加、普通乗用車需要増及び欧米を中心とした海外向けの需要の好調さに支えられた結果、売上高は12億33百万円（同1億13百万円増加、10.2%増）、連結売上高に占める割合は19.6%となりました。

この結果、営業利益は45百万円（同4百万円増加、11.1%増）となりました。

その他事業

その他事業は、ブレーキモータ等昇降機事業の設備投資の活発化及び新製品の投入の結果、売上高は2億73百万円（同25百万円増加、10.3%増）、連結売上高に占める割合は4.4%となりました。

この結果、営業利益は19百万円（同18百万円増加、2,398.6%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本は、石油化学業界の設備投資の増加、大型冷暖房設備投資の活発化及び自動車関連事業の好調を受け、売上高は49億36百万円（前年同期比4億63百万円増加、10.4%増）となりました。

この結果、営業利益は3億39百万円（同73百万円増加、27.7%増）となりました。

欧米

欧米は、石油化学業界での競合強化の影響を受けたものの、米国子会社TEIKOKU USA INC. によるケミカル事業部買収及びヨーロッパでの防爆認定範囲の拡大が売上高増加に寄与した結果、売上高は8億33百万円（同2億12百万円増加、34.2%増）となりました。

しかしながら為替の影響を受けた結果、営業利益は43百万円（同11百万円減少、20.7%減）となりました。

アジア

アジアは、中国市場における大型ビル建設ラッシュ、石油化学業界の設備投資の増加及び営業努力による新規顧客の開拓等により、売上高は8億45百万円（同1億50百万円増加、21.7%増）となりました。

この結果、営業利益は1億8百万円（同13百万円増加、14.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益の計上及び短期借入れによる調達があったものの、売上債権の増加及び長期借入金の返済により、前連結会計年度末に比べ94百万円の減少となり、当中間連結会計期間末には15億16百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計年度において営業活動の結果得た資金は、2億66百万円（前年同期比2億18百万円増加）となりました。これは、売上債権の増加額3億24百万円があったものの、税金等調整前中間純利益5億13百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計年度において投資活動に使用した資金は、1億44百万円（同17百万円増加）となりました。これは、定期預金の払戻による収入20百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1億40百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計年度において財務活動に使用した資金は、2億34百万円（同5億53百万円増加）となりました。これは、短期借入金の増加による1億80百万円の収入があったものの、長期借入金の返済2億81百万円及び配当金の支払い196百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ポンプ事業	4,574,424	14.3
電子部品事業	1,237,574	10.5
その他事業	312,748	0.0
合計	6,124,747	12.7

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ポンプ事業	5,026,914	1.0	2,320,145	9.5
電子部品事業	1,233,390	8.5	211,262	7.4
その他事業	264,681	0.9	65,135	1.8
合計	6,524,987	2.5	2,596,543	7.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ポンプ事業	4,780,254	13.2
電子部品事業	1,233,825	10.2
その他事業	273,277	10.3
合計	6,287,357	12.5

(注) 1. 主な販売先への販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
三菱電機株式会社	1,176,114	21.0	1,294,586	20.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、ポンプ事業（ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプ）の新製品開発と新しい用途開発を行うとともに、その他事業（特殊機器）の新規商品、新規事業創出のための新製品開発を積極的に行っております。当社グループの研究開発活動は、グループ内での重複投資を避けるため原則として当社が担当しており、生産本部の技術開発部が中心となって研究開発活動を推進しております。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの主要課題、研究開発成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) ポンプ事業

ケミカル用ポンプでは、キャンドモータポンプの機能をアップするため、コンパクトで信頼性を向上した新しい軸受磨耗検知システム「新TRG」を搭載したポンプを顧客へ納入し、順調に稼働し好評を得ております。今後は、広範囲のモータに搭載できるよう研究開発を進めてまいります。

また、国際規格に合わせた高効率モータ（新キャンドモータ）の開発を行い、「環境調和型LEポンプ（Light Ecology Pump）」として新市場の開拓拡販の準備を進める一方、シリーズ化を進めております。

さらに、ケミカル以外用ポンプでは、欧州空調設備市場への拡販のため、小型軽量ポンプの開発を進め、顧客の要求をクリアしております。

なお、当事業に係る研究開発費は、75百万円であります。

(2) 電子部品事業

電子部品事業は、子会社である株式会社平福電機製作所で、自動車用電装部品及び産業機器用基板を製造しております。具体的には電子部品を基板に組立てて（実装して）おり、コストダウンのための組立て作業の見直し改善や製造ラインの変更は必要の都度行っておりますが、特に研究開発に相当する活動は行っておりません。

従って、当事業に係る研究開発費は計上されておりません。

(3) その他事業

耐食性材料の開発を目的とした、兵庫県立大学との共同によるイオンプラズマ複合プロセス法に基づくDLC（ダイヤモンドライクカーボン）皮膜の研究は順調に進んでおります。

また、小型船舶の航行安定性を高める（揺動を防止する）機器の使用される特殊モータの中型機は顧客に納入し、好評を得ております。大型機の開発も現在進行中であります。超臨界技術を利用した装置分野への機器の納入実績を生かし、超臨界状態のキャンド型反応機の開発研究を進めております。

なお、当事業に係る研究開発費は、28百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充、改修についての重要な変更はありません。
- (2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充、改修について、完了したものはありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月16日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,750,069	7,750,069	株式会社大阪証券取引所 市場第二部	-
計	7,750,069	7,750,069	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	-	7,750,069	-	581,103	-	370,334

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	1,143	14.75
帝国電機製作所従業員持株会	兵庫県揖保郡新宮町平野60	617	7.97
刈田 耕太郎	兵庫県揖保郡新宮町平野4-26	317	4.10
ゴールドマンサックスイン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券会社東京支 店)	イギリス国 ロンドン フリートストリート 133 (東京都港区六本木6丁目10番1号)	290	3.74
大阪中小企業投資育成(株)	大阪市北区堂島浜1丁目2-6	215	2.77
入江 慶次郎	千葉県柏市西山2丁目4-4	212	2.74
キャサリンオットーゲーエム ペーハー (常任代理人 加藤 義明)	ドイツ国 レオンベルグ ウルマーシュト ラーゼ10 (東京都港区西新橋2-7-4)	211	2.73
ティナオットーゲーエムペー ハー (常任代理人 加藤 義明)	ドイツ国 レオンベルグ ウルマーシュト ラーゼ10 (東京都港区西新橋2-7-4)	211	2.73
江頭 憲治郎	東京都東久留米市浅間町3丁目25-17	205	2.65
江頭 栄次	兵庫県揖保郡新宮町新宮1019-3	198	2.56
計	-	3,622	46.74

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 7,684,000	7,684	-
単元未満株式	普通株式 58,069	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	7,750,069	-	-
総株主の議決権	-	7,684	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権2個が含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)帝国電機製作所	兵庫県揖保郡新宮町平野60	8,000	-	8,000	0.10
計	-	8,000	-	8,000	0.10

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,150	1,140	1,160	1,370	1,385	1,229
最低(円)	815	940	910	1,160	1,200	1,180

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	1	1,956,470		1,947,146		2,037,463	
2.受取手形及び売掛 金		3,749,201		4,164,810		4,007,282	
3.たな卸資産		1,645,029		1,530,889		1,653,490	
4.繰延税金資産		246,365		284,968		263,499	
5.その他		184,667		156,710		125,056	
6.貸倒引当金		78,688		90,638		64,731	
流動資産合計		7,703,046	64.2	7,993,887	64.9	8,022,060	65.0
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.建物及び構築物		2,643,323		2,758,751		2,630,298	
減価償却累計額		1,229,555	1,413,767	1,305,924	1,452,827	1,265,929	1,364,369
2.機械装置及び運 搬具		2,752,226		2,737,809		2,734,724	
減価償却累計額		2,061,046	691,180	2,123,754	614,054	2,082,908	651,815
3.土地			1,142,335		1,134,103		1,134,567
4.建設仮勘定			17,419		4,699		31,257
5.その他		540,968		553,386		531,767	
減価償却累計額		440,797	100,170	452,484	100,902	442,230	89,536
有形固定資産合計		3,364,872	28.0	3,306,586	26.9	3,271,546	26.5
(2)無形固定資産							
1.連結調整勘定			56,997		34,198		45,597
2.その他			47,559		27,495		34,501
無形固定資産合計			104,556		61,693		80,098
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券			566,121		656,789		737,716
2.長期貸付金			5,979		31,717		33,264
3.繰延税金資産			132,569		155,804		98,200
4.その他			170,474		136,960		134,552
5.貸倒引当金			40,531		31,569		27,707
投資その他の資産 合計			834,613		949,703		976,026
固定資産合計			4,304,042		4,317,983		4,327,672
繰延資産							
社債発行差金			261		119		190
繰延資産合計			261		119		190
資産合計			12,007,350		12,311,989		12,349,923

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		1,274,926		1,447,740		1,432,999		
2. 短期借入金	1	320,904		439,220		186,600		
3. 一年以内償還予定社債	1	80,000		380,000		80,000		
4. 一年以内返済予定長期借入金	1	554,246		561,032		629,785		
5. 未払法人税等		165,421		306,413		202,032		
6. 繰延税金負債		6,402		13,764		15,998		
7. 製品保証等引当金		12,085		14,187		12,050		
8. 賞与引当金		341,976		377,821		344,719		
9. その他		485,917		598,006		562,589		
流動負債合計		3,241,880	27.0	4,138,186	33.6	3,466,775	28.1	
固定負債								
1. 社債	1	720,000		340,000		680,000		
2. 長期借入金	1	1,124,155		577,973		1,075,966		
3. 繰延税金負債		1,618		1,578		1,890		
4. 退職給付引当金		780,109		811,963		792,171		
5. 役員退職慰労引当金		93,232		107,872		99,942		
6. その他		84,597		83,715		82,111		
固定負債合計		2,803,713	23.3	1,923,103	15.6	2,732,081	22.1	
負債合計		6,045,593	50.3	6,061,290	49.2	6,198,857	50.2	
(資本の部)								
資本金		581,103	4.9	581,103	4.7	581,103	4.7	
資本剰余金		370,334	3.1	370,334	3.0	370,334	3.0	
利益剰余金		4,890,717	40.7	5,241,935	42.6	5,105,648	41.3	
その他有価証券評価差額金		75,905	0.6	121,767	1.0	175,048	1.4	
為替換算調整勘定		47,131	0.4	58,266	0.5	77,008	0.6	
自己株式		3,435	0.0	6,174	0.0	4,060	0.0	
資本合計		5,961,756	49.7	6,250,699	50.8	6,151,066	49.8	
負債及び資本合計		12,007,350	100.0	12,311,989	100.0	12,349,923	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			5,590,336	100.0		6,287,357	100.0		11,491,370	100.0
売上原価			3,687,624	66.0		4,124,790	65.6		7,635,417	66.4
売上総利益			1,902,711	34.0		2,162,567	34.4		3,855,952	33.6
販売費及び一般管理費										
1. 販売費	1	814,758			793,854			1,507,471		
2. 一般管理費		659,596	1,474,355	26.4	863,978	1,657,832	26.4	1,446,019	2,953,490	25.7
営業利益			428,356	7.6		504,735	8.0		902,462	7.9
営業外収益										
1. 受取利息		1,924			2,180			4,330		
2. 受取配当金		1,911			3,161			4,755		
3. 賃貸料		11,777			12,594			24,766		
4. 有価証券売却益		17,849			-			17,849		
5. 保険解約返戻金		10,185			-			10,185		
6. 為替差益		-			13,106			-		
7. その他		14,019	57,666	1.0	6,959	38,002	0.6	14,997	76,883	0.6
営業外費用										
1. 支払利息		19,578			18,399			37,189		
2. 為替差損		30,428			-			63,565		
3. その他		13,667	63,674	1.1	12,423	30,823	0.5	37,766	138,521	1.2
経常利益			422,348	7.5		511,914	8.1		840,824	7.3
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	-			11,230			2,166		
2. 投資有価証券売却益		2,166			-			664		
3. 収用に伴う移転補償金	5	-	2,166	0.0	-	11,230	0.2	20,569	23,400	0.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			370,334		370,334		370,334
資本剰余金中間期末 (期末)残高			370,334		370,334		370,334
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,796,920		5,105,648		4,796,920
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		208,620	208,620	253,084	253,084	423,552	423,552
利益剰余金減少高							
1. 配当金		96,824		96,797		96,824	
2. 役員賞与		18,000	114,824	20,000	116,797	18,000	114,824
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,890,717		5,241,935		5,105,648

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		417,547	513,819	784,615
減価償却費		116,911	123,972	233,345
連結調整勘定償却額		11,399	11,399	22,798
貸倒引当金の増加額		22,009	29,140	2,829
退職給付引当金の増減 額(減少:)		5,699	19,792	27,019
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:)		48,333	7,930	62,281
受取利息及び受取配当 金		3,835	5,342	9,085
支払利息		19,578	18,399	37,189
投資有価証券売却益		2,166	-	20,015
投資有価証券売却損		1,470	-	1,470
ゴルフ会員権売却損		4,120	-	4,120
ゴルフ会員権評価損		-	4,700	9,600
為替差損益(差益:)		18,105	14,262	28,946
社債発行差金償却額		71	71	142
収用に伴う移転補償金		-	-	20,569
有形固定資産売却益		-	11,230	664
有形固定資産売却損		-	647	-
有形固定資産除却損		1,376	3,800	5,663
売上債権の増加額		304,308	324,812	633,977
たな卸資産の増加額		94,310	83,751	134,251
その他資産の増減額 (増加:)		34,921	31,161	14,281
仕入債務の増加額		104,467	9,966	300,338
未払消費税等の増減額 (減少:)		9,224	7,778	15,606

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
割引手形の増加額		16,370	95,228	23,022
裏書譲渡手形の増加額		-	82,282	-
その他負債の増減額 (減少:)		80,358	51,035	1,656
役員賞与の支払額		18,000	20,000	18,000
その他		2,285	16,636	10,488
小計		153,006	490,484	603,312
利息及び配当金の受取 額		5,079	5,342	10,736
利息の支払額		19,152	18,316	37,208
法人税等の支払額		90,648	210,830	310,826
営業活動によるキャッ シュ・フロー		48,285	266,680	266,013
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		-	24,572	-
定期預金の払戻による 収入		-	20,000	18,677
有形固定資産の取得に よる支出		126,985	140,574	187,393
有形固定資産の売却に よる収入		1,489	12,670	3,533
投資有価証券の取得に よる支出		76,051	7,727	82,683
投資有価証券の売却に よる収入		57,051	-	74,900
ゴルフ会員権の売却に よる収入		-	-	36,000
貸付けによる支出		6,008	410	5,280
貸付金の回収による収 入		12,381	-	66
収用に伴う移転補償金 収入		-	-	34,606
その他		11,280	3,496	15,349
投資活動によるキャッ シュ・フロー		126,842	144,111	92,222

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:)		377,806	180,864	481,654
長期借入れによる収入		661,438	5,414	990,171
長期借入金の返済によ る支出		266,731	281,627	567,775
社債の発行による収入		400,000	-	400,000
社債の償還による支出		-	40,000	40,000
自己株式の取得による 支出		902	2,114	1,526
配当金の支払額		96,824	96,797	96,824
財務活動によるキャッ シュ・フロー		319,173	234,260	202,389
現金及び現金同等物に係 る換算差額		16,840	16,733	52,764
現金及び現金同等物の増 減額(減少:)		223,776	94,958	323,416
現金及び現金同等物の期 首残高		1,288,314	1,611,731	1,288,314
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		1,512,091	1,516,772	1,611,731

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社</p> <p>国内子会社 5社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社協和電機製作所 ・上月電装株式会社 ・株式会社帝伸製作所 ・株式会社平福電機製作所 ・株式会社帝和エンジニアリング <p>在外子会社 5社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TEIKOKU USA INC. ・大連帝国キャンドモータポンプ有限公司 ・台湾帝国ポンプ有限公司 ・TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. ・TEIKOKU ELECTRIC GmbH 	<p>連結子会社の数 10社</p> <p>国内子会社 5社</p> <p>同左</p> <p>在外子会社 5社</p> <p>同左</p>	<p>連結子会社の数 10社</p> <p>国内子会社 5社</p> <p>同左</p> <p>在外子会社 5社</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用対象会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外子会社5社の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結に際しては当該中間決算日の中間財務諸表を使用し、かつ中間連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、在外子会社5社の決算日は12月31日ですが、連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結に際しては当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>.....移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>親会社及び国内子会社</p> <p>.....主として総平均法による原価法</p> <p>在外子会社</p> <p>.....主として先入先出法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>.....移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 親会社及び国内子会社定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>在外子会社定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります</p> <p>建物及び構築物 17～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 10～12年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用定額法</p> <p>繰延資産 社債発行差金社債償還期間（7年間）にわたり均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 親会社及び国内子会社債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外子会社主として特定の債権について、個別債権回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>繰延資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>繰延資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>製品保証等引当金 親会社は、製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p>	<p>製品保証等引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>製品保証等引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、主として通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)にお ける資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ、価格の変動について僅少なり スクしか負わない取得日から3か 月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(a) 工場財団</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>567,652千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>39,766</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>518,189</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,125,797千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>447,348千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>721,673</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,169,021千円</td> </tr> </table> <p>(b) その他</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>35,880</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33,368</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89,248千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>社債</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	567,652千円	機械装置及び運搬具	39,766	土地	518,189	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	189	計	1,125,797千円	一年以内返済予定長期借入金	447,348千円	長期借入金	721,673	計	1,169,021千円	現金及び預金	20,000千円	建物及び構築物	35,880	土地	33,368	計	89,248千円	社債	400,000千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(a) 工場財団</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>562,418千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>37,770</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>510,422</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,110,740千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>336,397</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>385,276</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>921,673千円</td> </tr> </table> <p>(b) その他</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>33,086</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33,368</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>86,454千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内償還予定社債</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	562,418千円	機械装置及び運搬具	37,770	土地	510,422	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	128	計	1,110,740千円	短期借入金	200,000千円	一年以内返済予定長期借入金	336,397	長期借入金	385,276	計	921,673千円	現金及び預金	20,000千円	建物及び構築物	33,086	土地	33,368	計	86,454千円	一年以内償還予定社債	300,000千円	社債	100,000	計	400,000千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(a) 工場財団</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>546,299千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>36,948</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>510,422</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,093,823千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>402,739千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>527,608</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>930,347千円</td> </tr> </table> <p>(b) その他</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>35,989</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33,368</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89,358千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>社債</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	546,299千円	機械装置及び運搬具	36,948	土地	510,422	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	153	計	1,093,823千円	一年以内返済予定長期借入金	402,739千円	長期借入金	527,608	計	930,347千円	現金及び預金	20,000千円	建物及び構築物	35,989	土地	33,368	計	89,358千円	社債	400,000千円
建物及び構築物	567,652千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	39,766																																																																																					
土地	518,189																																																																																					
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	189																																																																																					
計	1,125,797千円																																																																																					
一年以内返済予定長期借入金	447,348千円																																																																																					
長期借入金	721,673																																																																																					
計	1,169,021千円																																																																																					
現金及び預金	20,000千円																																																																																					
建物及び構築物	35,880																																																																																					
土地	33,368																																																																																					
計	89,248千円																																																																																					
社債	400,000千円																																																																																					
建物及び構築物	562,418千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	37,770																																																																																					
土地	510,422																																																																																					
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	128																																																																																					
計	1,110,740千円																																																																																					
短期借入金	200,000千円																																																																																					
一年以内返済予定長期借入金	336,397																																																																																					
長期借入金	385,276																																																																																					
計	921,673千円																																																																																					
現金及び預金	20,000千円																																																																																					
建物及び構築物	33,086																																																																																					
土地	33,368																																																																																					
計	86,454千円																																																																																					
一年以内償還予定社債	300,000千円																																																																																					
社債	100,000																																																																																					
計	400,000千円																																																																																					
建物及び構築物	546,299千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	36,948																																																																																					
土地	510,422																																																																																					
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	153																																																																																					
計	1,093,823千円																																																																																					
一年以内返済予定長期借入金	402,739千円																																																																																					
長期借入金	527,608																																																																																					
計	930,347千円																																																																																					
現金及び預金	20,000千円																																																																																					
建物及び構築物	35,989																																																																																					
土地	33,368																																																																																					
計	89,358千円																																																																																					
社債	400,000千円																																																																																					
2. 受取手形割引高 328,580千円	2. 受取手形割引高 430,459千円	2. 受取手形割引高 335,231千円																																																																																				
3.	3. 受取手形裏書譲渡高 82,282千円	3.																																																																																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。
荷造運送費 58,410千円	荷造運送費 77,731千円	荷造運送費 121,344千円
製品保証等引当金繰入額 4,820	製品保証等引当金繰入額 8,584	製品保証等引当金繰入額 12,050
役員報酬及び従業員給与賞与 540,135	役員報酬及び従業員給与賞与 595,517	役員報酬及び従業員給与賞与 1,179,323
貸倒引当金繰入額 21,089	貸倒引当金繰入額 25,206	貸倒引当金繰入額 28,196
賞与引当金繰入額 115,159	賞与引当金繰入額 150,675	賞与引当金繰入額 131,319
退職給付費用 50,191	退職給付費用 43,226	退職給付費用 97,243
役員退職慰労引当金繰入額 7,747	役員退職慰労引当金繰入額 7,930	役員退職慰労引当金繰入額 14,457
法定福利費 65,137	法定福利費 83,429	法定福利費 133,494
賃借料 74,697	賃借料 59,374	賃借料 153,567
減価償却費 26,850	減価償却費 35,488	減価償却費 55,990
連結調整勘定償却額 11,399	連結調整勘定償却額 11,399	連結調整勘定償却額 22,798
旅費交通費 58,087	旅費交通費 72,187	旅費交通費 108,965
研究開発費 98,096	研究開発費 102,024	研究開発費 196,876
2.	2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。	2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。
	建物及び構築物 1,498千円	機械装置及び運搬具 664千円
	機械装置及び運搬具 458	
	土地 9,273	
3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 50千円	建物及び構築物 345千円	建物及び構築物 164千円
機械装置及び運搬具 1,307	機械装置及び運搬具 3,280	機械装置及び運搬具 4,689
その他 18	その他 352	その他 810
4.	4. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。	4.
	機械装置及び運搬具 647千円	
5.	5.	5. 収用に伴う移転補償金と移転補償金収入との関係は次のとおりであります。
		移転補償金収入 34,606千円
		固定資産除却額
		建物及び構築物 4,499
		土地 7,767
		撤去費用 1,770
		収用に伴う移転補償金 20,569千円
6.	6.	6. 設備移転費用は、米子会社TEIKOKU USA INC.における生産工場移転に伴う資産移設等の費用であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成15年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成16年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,956,470	現金及び預金勘定 1,947,146	現金及び預金勘定 2,037,463
預入期間が3か月を超え る定期預金 444,379	預入期間が3か月を超え る定期預金 430,373	預入期間が3か月を超え る定期預金 425,731
現金及び現金同等物 1,512,091	現金及び現金同等物 1,516,772	現金及び現金同等物 1,611,731

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>36,159</td> <td>28,221</td> <td>7,938</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>87,467</td> <td>56,111</td> <td>31,355</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>6,594</td> <td>5,934</td> <td>659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,221</td> <td>90,267</td> <td>39,953</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,523千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,429</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,953千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,043千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,043</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	36,159	28,221	7,938	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	87,467	56,111	31,355	無形固定資産(ソフトウェア)	6,594	5,934	659	合計	130,221	90,267	39,953	1年内	20,523千円	1年超	19,429	合計	39,953千円	支払リース料	14,043千円	減価償却費相当額	14,043	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,940</td> <td>14,300</td> <td>3,639</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>74,259</td> <td>58,468</td> <td>15,790</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>4,314</td> <td>503</td> <td>3,810</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,513</td> <td>73,272</td> <td>23,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,372千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,867</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,240千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,845千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,845</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	17,940	14,300	3,639	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	74,259	58,468	15,790	無形固定資産(ソフトウェア)	4,314	503	3,810	合計	96,513	73,272	23,240	1年内	13,372千円	1年超	9,867	合計	23,240千円	支払リース料	9,845千円	減価償却費相当額	9,845	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27,272</td> <td>21,592</td> <td>5,680</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>74,259</td> <td>50,984</td> <td>23,274</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>4,314</td> <td>71</td> <td>4,242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,845</td> <td>72,648</td> <td>33,196</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,698</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,196千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,008千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,008</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	27,272	21,592	5,680	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	74,259	50,984	23,274	無形固定資産(ソフトウェア)	4,314	71	4,242	合計	105,845	72,648	33,196	1年内	18,497千円	1年超	14,698	合計	33,196千円	支払リース料	25,008千円	減価償却費相当額	25,008
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	36,159	28,221	7,938																																																																																									
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	87,467	56,111	31,355																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	6,594	5,934	659																																																																																									
合計	130,221	90,267	39,953																																																																																									
1年内	20,523千円																																																																																											
1年超	19,429																																																																																											
合計	39,953千円																																																																																											
支払リース料	14,043千円																																																																																											
減価償却費相当額	14,043																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	17,940	14,300	3,639																																																																																									
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	74,259	58,468	15,790																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	4,314	503	3,810																																																																																									
合計	96,513	73,272	23,240																																																																																									
1年内	13,372千円																																																																																											
1年超	9,867																																																																																											
合計	23,240千円																																																																																											
支払リース料	9,845千円																																																																																											
減価償却費相当額	9,845																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	27,272	21,592	5,680																																																																																									
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	74,259	50,984	23,274																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	4,314	71	4,242																																																																																									
合計	105,845	72,648	33,196																																																																																									
1年内	18,497千円																																																																																											
1年超	14,698																																																																																											
合計	33,196千円																																																																																											
支払リース料	25,008千円																																																																																											
減価償却費相当額	25,008																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	379,208	515,706	136,497
(2) 債券			
国債・地方債等	50,000	41,450	8,550
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	6,886	5,237	1,648
合計	436,095	562,394	126,299

(注) 有価証券について、中間決算日の市場価格等に基づき時価評価したものの、減損処理の対象となる銘柄がなかったため減損処理額はありません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,727

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	393,561	606,594	213,032
(2) 債券			
国債・地方債等	50,000	40,250	9,750
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	6,892	6,217	674
合計	450,454	653,062	202,607

（注） 有価証券について、中間決算日の市場価格等に基づき時価評価したものの、減損処理の対象となる銘柄がなかったため減損処理額はありません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,727

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	385,841	685,849	300,008
(2) 債券			
国債・地方債等	50,000	41,730	8,270
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	6,886	6,410	475
合計	442,727	733,989	291,262

（注） 有価証券について、期末日の市場価格等に基づき時価評価したものの、減損対象となる銘柄がなかったため減損処理額はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,727

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（前連結会計年度）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

項目	ポンプ事業 (千円)	電子部品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,222,595	1,119,989	247,750	5,590,336	-	5,590,336
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,222,595	1,119,989	247,750	5,590,336	-	5,590,336
営業費用	3,835,792	1,079,198	246,988	5,161,979	(-)	5,161,979
営業利益	386,803	40,790	761	428,356	(-)	428,356

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

項目	ポンプ事業 (千円)	電子部品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,780,254	1,233,825	273,277	6,287,357	-	6,287,357
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,780,254	1,233,825	273,277	6,287,357	-	6,287,357
営業費用	4,339,876	1,188,501	254,244	5,782,622	(-)	5,782,622
営業利益	440,377	45,323	19,033	504,735	(-)	504,735

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

項目	ポンプ事業 (千円)	電子部品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,613,571	2,310,199	567,600	11,491,370	-	11,491,370
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,613,571	2,310,199	567,600	11,491,370	-	11,491,370
営業費用	7,813,410	2,210,142	565,354	10,588,907	(-)	10,588,907
営業利益	800,160	100,056	2,245	902,462	(-)	902,462

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) ポンプ事業：ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプ

(2) 電子部品事業：自動車用電装品及び産業機器用基板

(3) その他事業：特殊機器、健康食品及び人材派遣

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から2区分してまいりましたが、前中間連結会計期間より「その他事業」に含まれていた「電子部品事業」については、事業の内容及び今後の事業展開等から見て、事業の実態をより反映したセグメントとすべく、従来の「その他事業」を新たに「電子部品事業」及び「その他事業」に区分し、従来からの「ポンプ事業」と合わせて3つの事業の種類別セグメントとして前中間連結会計期間より表示するものであります。

この結果、従来の方法に比べて前中間連結会計期間の売上高は、「電子部品事業」が新たに1,119,989千円計上されるとともに、「その他事業」が1,119,989千円減少しております。営業費用は、「電子部品事業」が1,079,198千円計上されるとともに、「その他事業」が1,079,198千円減少しております。

なお、前々中間連結会計期間及び前々連結会計年度のセグメント情報を、前中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により表示すると、次のとおりであります。

前々中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

項目	ポンプ事業 (千円)	電子部品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,513,656	1,141,123	296,314	4,951,094	-	4,951,094
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,513,656	1,141,123	296,314	4,951,094	-	4,951,094
営業費用	3,253,143	1,093,556	281,401	4,628,101	(-)	4,628,101
営業利益	260,512	47,567	14,913	322,993	(-)	322,993

前々連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

項目	ポンプ事業 (千円)	電子部品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,146,718	2,268,574	596,926	10,012,219	-	10,012,219
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,146,718	2,268,574	596,926	10,012,219	-	10,012,219
営業費用	6,707,361	2,168,615	569,720	9,445,696	(-)	9,445,696
営業利益	439,357	99,959	27,206	566,522	(-)	566,522

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

項目	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,277,976	617,588	694,771	5,590,336	-	5,590,336
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	194,648	3,701	-	198,350	(198,350)	-
計	4,472,624	621,289	694,771	5,788,686	(198,350)	5,590,336
営業費用	4,206,824	566,289	599,694	5,372,808	(210,828)	5,161,979
営業利益	265,800	55,000	95,077	415,877	12,478	428,356

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

項目	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,608,498	833,617	845,242	6,287,357	-	6,287,357
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	327,833	275	-	328,108	(328,108)	-
計	4,936,331	833,892	845,242	6,615,466	(328,108)	6,287,357
営業費用	4,596,836	790,258	736,799	6,123,893	(341,271)	5,782,622
営業利益	339,495	43,634	108,442	491,572	13,162	504,735

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

項目	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,760,763	1,394,659	1,335,947	11,491,370	-	11,491,370
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	434,735	13,377	-	448,113	(448,133)	-
計	9,195,499	1,408,036	1,335,947	11,939,483	(448,113)	11,491,370
営業費用	8,658,769	1,272,283	1,136,380	11,067,433	(478,526)	10,588,907
営業利益	536,729	135,752	199,566	872,049	30,413	902,462

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 本邦以外の区分に属する国及び地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 欧米：米国、ドイツ

(2) アジア：中国、台湾、シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 前中間連結会計期間から所在地に新たにドイツが加わり、従来の「米国」にドイツを加え、新たに「欧米」として表示しております。

【海外売上高】

		アジア・オセアニア	米州	その他	計
前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	海外売上高(千円)	1,254,672	610,051	87,406	1,952,129
	連結売上高(千円)	-	-	-	5,590,336
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.4	10.9	1.6	34.9
当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	海外売上高(千円)	1,466,829	795,889	85,503	2,348,222
	連結売上高(千円)	-	-	-	6,287,357
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.3	12.7	1.3	37.3
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	海外売上高(千円)	2,541,158	1,368,767	160,001	4,069,927
	連結売上高(千円)	-	-	-	11,491,370
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.1	11.9	1.4	35.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

アジア・オセアニア：中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア、インド、オーストラリア

米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

その他：ヨーロッパ、中近東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、セグメント間の内部売上高を除く。)であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 769.79円 1株当たり中間純利益金額 26.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載していません。	1株当たり純資産額 807.38円 1株当たり中間純利益金額 32.69円 同左	1株当たり純資産額 791.74円 1株当たり当期純利益金額 52.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	208,620	253,084	423,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	20,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	-	-	(20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	208,620	253,084	403,552
期中平均株式数(株)	7,745,411	7,742,604	7,744,871

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,586,343		1,526,575		1,617,035	
2. 受取手形		679,175		548,639		688,091	
3. 売掛金		2,171,881		2,531,726		2,287,002	
4. たな卸資産		1,080,655		892,649		1,090,959	
5. 繰延税金資産		184,606		208,617		194,171	
6. その他		316,584		371,676		190,919	
7. 貸倒引当金		2,000		2,800		2,000	
流動資産合計		6,017,247	59.5	6,077,084	59.0	6,066,180	58.7
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,2						
1. 建物		723,023		760,822		724,376	
2. 機械及び装置		323,636		291,813		327,225	
3. 土地		911,155		903,388		903,388	
4. 建設仮勘定		8,940		4,365		3,737	
5. その他		131,710		146,874		139,194	
有形固定資産合計		2,098,466	20.7	2,107,264	20.5	2,097,922	20.3
(2) 無形固定資産		9,278	0.1	7,317	0.1	8,325	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		551,083		639,107		718,561	
2. 関係会社株式		518,756		518,756		518,756	
3. 関係会社出資金		707,651		732,793		732,793	
4. 繰延税金資産		88,862		85,407		49,536	
5. その他		188,870		196,998		201,193	
6. 貸倒引当金		58,148		71,609		67,748	
投資その他の資産 合計		1,997,076	19.7	2,101,454	20.4	2,153,092	20.9
固定資産合計		4,104,821	40.5	4,216,036	41.0	4,259,340	41.3
繰延資産		261	0.0	119	0.0	190	0.0
資産合計		10,122,330	100.0	10,293,240	100.0	10,325,711	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		638,923		705,696		693,501	
2. 買掛金		251,784		249,801		326,723	
3. 短期借入金		-		200,000		-	
4. 一年以内償還予定 社債		80,000		380,000		80,000	
5. 一年以内返済予定 長期借入金		481,999		370,654		436,991	
6. 未払法人税等		69,512		202,300		88,153	
7. 製品保証等引当金		12,085		14,187		12,050	
8. 賞与引当金		235,690		265,672		234,753	
9. その他		457,659		566,605		556,364	
流動負債合計		2,227,653	22.0	2,954,917	28.7	2,428,536	23.5
固定負債							
1. 社債		720,000		340,000		680,000	
2. 長期借入金		992,986		414,101		797,192	
3. 長期未払費用		55,417		57,355		56,053	
4. 退職給付引当金		597,607		612,943		600,328	
5. 役員退職慰労引当 金		93,232		107,872		99,942	
固定負債合計		2,459,244	24.3	1,532,273	14.9	2,233,517	21.6
負債合計		4,686,897	46.3	4,487,190	43.6	4,662,053	45.1
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		581,103	5.7	581,103	5.6	581,103	5.6
資本準備金							
資本剰余金合計		370,334	3.7	370,334	3.6	370,334	3.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		145,275		145,275		145,275	
2. 任意積立金		3,836,457		4,036,804		3,836,457	
3. 中間(当期)未処分 利益		431,104		559,075		562,926	
利益剰余金合計		4,412,838	43.6	4,741,156	46.1	4,544,660	44.0
その他有価証券評価 差額金		74,592	0.7	119,630	1.2	171,620	1.7
自己株式		3,435	0.0	6,174	0.1	4,060	0.0
資本合計		5,435,432	53.7	5,806,049	56.4	5,663,657	54.9
負債及び資本合計		10,122,330	100.0	10,293,240	100.0	10,325,711	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,205,097	100.0		3,525,672	100.0		6,575,200	100.0
売上原価			2,174,386	67.9		2,372,550	67.3		4,544,949	69.1
売上総利益			1,030,710	32.1		1,153,121	32.7		2,030,251	30.9
販売費及び一般管理 費			843,499	26.3		913,595	25.9		1,667,331	25.4
営業利益			187,210	5.8		239,526	6.8		362,919	5.5
営業外収益	2		210,773	6.6		281,725	8.0		251,949	3.8
営業外費用	3		51,006	1.6		19,142	0.5		78,647	1.2
経常利益			346,978	10.8		502,109	14.3		536,221	8.1
特別利益	4		3,166	0.1		-	-		23,736	0.4
特別損失	5		6,610	0.2		6,618	0.2		18,754	0.3
税引前中間(当期) 純利益			343,534	10.7		495,491	14.1		541,203	8.2
法人税、住民税及 び事業税		79,498			198,000			180,000		
法人税等調整額		35,649	115,147	3.6	15,801	182,198	5.2	994	180,994	2.7
中間(当期)純利益			228,386	7.1		313,293	8.9		360,208	5.5
前期繰越利益			202,717			245,782			202,717	
中間(当期)未処分 利益			431,104			559,075			562,926	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8~50年 機械及び装置 11~12年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社株式」は、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を越えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「関係会社株式」の金額は、160,666千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却 累計額	2,713,971千円	2,792,024千円	2,742,946千円
2.担保資産			
(a)工場財団			
(イ)担保に供している資産			
建物	547,793千円	549,286千円	532,024千円
機械及び装置	39,766	37,770	36,948
土地	518,189	510,422	510,422
有形固定資産その他			
構築物	19,858	13,132	14,274
工具器具及び備品	189	128	153
計	1,125,797千円	1,110,740千円	1,093,823千円
(ロ)上記に対応する債務			
短期借入金	-千円	200,000千円	-千円
一年以内返済予定長期 借入金	447,348	336,397	402,739
長期借入金	721,673	385,276	527,608
計	1,169,021千円	921,673千円	930,347千円
(b)その他			
(イ)担保に供している資産			
現金及び預金	20,000千円	20,000千円	20,000千円
建物	35,880	33,086	35,989
土地	33,368	33,368	33,368
計	89,248千円	86,454千円	89,358千円
(ロ)上記に対応する債務			
一年以内償還予定社債	-千円	300,000千円	-千円
社債	400,000	100,000	400,000
計	400,000千円	400,000千円	400,000千円
3.偶発債務	次のとおり金融機関からの借 入金に対し、債務保証を行って おります。 (株)平福電機製作所 142,500千円 大連帝国キャンド モータポンプ有限 会社 237,406 計 379,906千円 なお、大連帝国キャンドモ ータポンプ有限公司の借入金に含 まれる外貨保証額は、次のとお りであります。 1,515千米ドル (170,058千円)	次のとおり金融機関からの借 入金に対し、債務保証を行って おります。 (株)平福電機製作所 112,500千円 大連帝国キャンド モータポンプ有限 会社 329,243 TEIKOKU USA INC. 33,615 計 475,358千円 なお、大連帝国キャンドモ ータポンプ有限公司及びTEIKOKU USA INC.の借入金に含まれる外 貨保証額は、次のとおりであり ます。 2,926千米ドル (327,858千円)	次のとおり金融機関からの借 入金に対し、債務保証を行って おります。 (株)平福電機製作所 127,500千円 大連帝国キャンド モータポンプ有限 会社 353,135 TEIKOKU USA INC. 32,007 計 512,642千円 なお、大連帝国キャンドモ ータポンプ有限公司及びTEIKOKU USA INC.の借入金に含まれる外 貨保証額は、次のとおりであり ます。 3,235千米ドル (345,142千円)

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	66,261千円	63,690千円	136,226千円
無形固定資産	952千円	831千円	1,905千円
2. 営業外収益の主要項目			
受取利息	2,128千円	2,627千円	4,878千円
受取配当金	142,244千円	219,658千円	145,071千円
有価証券売却益	17,849千円	- 千円	17,849千円
賃貸料	13,993千円	14,657千円	29,198千円
関係会社管理収入	13,002千円	15,106千円	26,009千円
為替差益	- 千円	18,658千円	- 千円
3. 営業外費用の主要項目			
支払利息	10,700千円	8,919千円	20,230千円
社債利息	4,551千円	4,760千円	9,495千円
為替差損	29,440千円	- 千円	41,733千円
4. 特別利益の主要項目			
貸倒引当金戻入益	1,000千円	- 千円	1,000千円
収用に伴う移転補償金	- 千円	- 千円	20,569千円
投資有価証券売却益	2,166千円	- 千円	2,166千円
5. 特別損失の主要項目			
固定資産除却損			
建物	27千円	208千円	130千円
機械及び装置	769	1,147	2,011
有形固定資産その他			
構築物	23	52	34
車両運搬具	201	280	634
工具器具及び備品	-	152	754
無形固定資産	-	177	-
計	1,020千円	2,018千円	3,564千円
ゴルフ会員権売却損	4,120千円	- 千円	4,120千円
ゴルフ会員権評価損	- 千円	4,600千円	9,600千円
投資有価証券売却損	1,470千円	- 千円	1,470千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,146</td> <td>2,977</td> <td>4,168</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>87,467</td> <td>56,111</td> <td>31,355</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,594</td> <td>5,934</td> <td>659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,207</td> <td>65,023</td> <td>36,183</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	7,146	2,977	4,168	工具器具及び備品	87,467	56,111	31,355	ソフトウェア	6,594	5,934	659	合計	101,207	65,023	36,183	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,146</td> <td>4,406</td> <td>2,739</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>74,259</td> <td>58,468</td> <td>15,790</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,314</td> <td>503</td> <td>3,810</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,719</td> <td>63,378</td> <td>22,340</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	7,146	4,406	2,739	工具器具及び備品	74,259	58,468	15,790	ソフトウェア	4,314	503	3,810	合計	85,719	63,378	22,340	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,146</td> <td>3,691</td> <td>3,454</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>74,259</td> <td>50,984</td> <td>23,274</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,314</td> <td>71</td> <td>4,242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,719</td> <td>54,748</td> <td>30,970</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	7,146	3,691	3,454	工具器具及び備品	74,259	50,984	23,274	ソフトウェア	4,314	71	4,242	合計	85,719	54,748	30,970
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	7,146	2,977	4,168																																																											
工具器具及び備品	87,467	56,111	31,355																																																											
ソフトウェア	6,594	5,934	659																																																											
合計	101,207	65,023	36,183																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	7,146	4,406	2,739																																																											
工具器具及び備品	74,259	58,468	15,790																																																											
ソフトウェア	4,314	503	3,810																																																											
合計	85,719	63,378	22,340																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	7,146	3,691	3,454																																																											
工具器具及び備品	74,259	50,984	23,274																																																											
ソフトウェア	4,314	71	4,242																																																											
合計	85,719	54,748	30,970																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table data-bbox="239 1254 574 1388"> <tr> <td>1年内</td> <td>17,653千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,183千円</td> </tr> </table>	1年内	17,653千円	1年超	18,530	合計	36,183千円	(注) 同左 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table data-bbox="638 1254 973 1388"> <tr> <td>1年内</td> <td>12,473千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,867</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,340千円</td> </tr> </table>	1年内	12,473千円	1年超	9,867	合計	22,340千円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table data-bbox="1053 1254 1388 1388"> <tr> <td>1年内</td> <td>16,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,970千円</td> </tr> </table>	1年内	16,400千円	1年超	14,570	合計	30,970千円																																										
1年内	17,653千円																																																													
1年超	18,530																																																													
合計	36,183千円																																																													
1年内	12,473千円																																																													
1年超	9,867																																																													
合計	22,340千円																																																													
1年内	16,400千円																																																													
1年超	14,570																																																													
合計	30,970千円																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 <table data-bbox="239 1702 574 1814"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,971千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,971</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	支払リース料	11,971千円	減価償却費相当額	11,971	(注) 同左 3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 <table data-bbox="638 1702 973 1814"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,629千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,629</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	支払リース料	8,629千円	減価償却費相当額	8,629	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 <table data-bbox="1053 1702 1388 1814"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,498千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,498</td> </tr> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	支払リース料	21,498千円	減価償却費相当額	21,498																																																
支払リース料	11,971千円																																																													
減価償却費相当額	11,971																																																													
支払リース料	8,629千円																																																													
減価償却費相当額	8,629																																																													
支払リース料	21,498千円																																																													
減価償却費相当額	21,498																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	701.83	749.95	728.80
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	29.49	40.46	43.93
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	228,386	313,293	360,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	20,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	-	-	(20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	228,386	313,293	340,208
期中平均株式数(株)	7,745,411	7,742,604	7,744,871

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書

事業年度（第100期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月30日近畿財務局長に提出。

有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第100期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年7月1日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。